

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成 29 年 7 月 31 日作成

活性化計画名	愛西地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県	250007	1	H26～H28	H26～H27
彦根市	252026			
活性化計画の区域				
愛西地区（滋賀県彦根市：旧稲枝町） 区域面積 A = 2, 247 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
自然環境の保全・再生に向けた取組の増加	4回	4回	100.00%	

(コメント)

太陽光発電施設が Co2 排出量削減等自然環境の保全に寄与しており、当施設内及び活性化区域内で開催のイベント時に環境学習等（地球温暖化防止、再生可能エネルギー）を行うことにより、環境保全意識向上と都市住民との交流が深められた。

引き続き、関係機関と連携し、当該施設が環境学習の教材として、農業者と都市住民の交流の場として活用されるよう推進する。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
自然・資源活用施設	愛西太陽光発電施設	発電規模：20kW	滋賀県
	愛西西太陽光発電施設	発電規模：99kW	愛西土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
愛西土地改良区	H26	H26	H27年3月19日
	H27	H27	H27年12月16日
事業の効果			
<p>・太陽光発電施設で得られた電気を全量売電し、当該農業水利施設の維持管理費に充当することにより、農業者費用負担軽減（維持管理費節減効果）が図られ、また、自然エネルギーで得た電力を供給することで、既存発電所で発電する二酸化炭素排出が抑制されている。</p> <p>・当該施設内及び活性化区域内で開催のイベント時に環境学習（地球温暖化防止、再生可能エネルギー）を行ったことにより、環境保全意識向上と共に、農業者と消費者である都市住民との交流により、農業・農村が持つ魅力・理解が深まり農業振興地域の活性化に寄与することができた。</p>			

3 総合評価

<p>(コメント)</p> <p>太陽光発電施設の導入に伴う Co2 排出量削減により、自然環境保全が図れたと共に、当該施設での小学校等の環境学習の実施を通じて環境保全に向けた取り組みが出来た。</p>

4 第三者の意見

<p>(コメント)</p> <p>・太陽光発電施設の導入に伴い売電収入により継続的な維持管理費の負担軽減の一助となっている。</p> <p>・当該施設内及び活性化区域内でのイベント時の環境学習等（地球温暖化防止、再生可能エネルギー）が、環境保全意識向上や都市住民との交流の場として、地域の活性化に寄与している。</p> <p style="text-align: right;">滋賀県農村地域再生可能エネルギー推進協議会 会長 岩崎善司</p>

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙5第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠（参考様式6添付資料）を必ず添付すること。